

平成 18 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 10 日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所（所属部） 大阪（第 2 部）
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中村 信明 TEL (06)4705 - 3781 (代)
 決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 10 日
 親会社等の名称 シキボウ株式会社(コード番号：3109) 親会社等における当社の議決権所有比率 52.5%
 米国会計基準採用の有無 無

1 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 3 月 26 日～平成 17 年 9 月 25 日）

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,517	(10.0)	193	(15.7)	183	(28.2)
16 年 9 月中間期	2,797	(0.6)	167	(24.4)	143	(49.2)
17 年 3 月期	5,562		298		256	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	184	(42.9)	9	42		
16 年 9 月中間期	129	()	6	59		
17 年 3 月期	234		12	00		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,584,877 株 16 年 9 月中間期 19,588,680 株 17 年 3 月期 19,587,725 株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,089	1,425	34.9	72	79
16 年 9 月中間期	4,374	1,104	25.3	56	41
17 年 3 月期	4,332	1,235	28.5	63	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 19,584,250 株 16 年 9 月中間期 19,587,875 株 17 年 3 月期 19,585,631 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	398	65	338	107
16 年 9 月中間期	265	5	279	107
17 年 3 月期	538	23	517	112

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 3 月 26 日～平成 18 年 3 月 25 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,400	350	340

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 36 銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

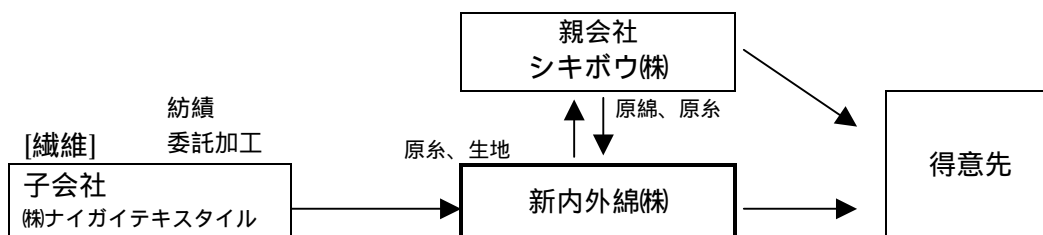
当社の企業集団は、当社、子会社1社、親会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等の 兼任	事業上の 関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	11,356	繊維事業 その他の 事業	52.5	兼任1人 転籍2人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社債務の 保証	(注)1
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津市	320	繊維事業	100.0	兼任3人	当社からの 紡績委託加工	(注)2

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.特定子会社に該当しております。

経 営 方 針

新内外綿株式会社

当社グループは、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社グループの得意とする綿染糸、形状変化糸等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

このような特化戦略を推し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

[利益配分に対する基本的な考え方]

利益配分につきましては、配当の実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

[対処すべき課題]

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復への悪影響も懸念され、一方で財政再建のための増税機運も高まっていることから個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります競争優位の確立を一層進めてまいります。

・生産システムの強化

国内においては「はやいや～ん」と名付けた小ロット、多品種、短納期生産システムを中心に、海外においては日系海外進出アパレルと連携して当社の技術管理を強化してまいります。

・新商品開発

綿染糸・特殊糸とテンセルという中心素材を柱に、新規に獣毛混商品の販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

以上の諸施策により、さらに収益力を強化し未処理損失を解消してまいる所存であります。

[親会社等に関する事項]

(平成17年9月25日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有比率(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
シキボウ(株)	親会社	52.5	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部

親会社であるシキボウ(株)の企業グループは連結子会社27社及び関連会社2社で構成され、繊維製品の製造販売のほか、不動産の売買・賃貸管理、電子機器の製造販売等をおこなっております。当社は同社の連結対象会社として繊維事業に属しており、親会社からの人的独立等を確保しつつ、シキボウグループの連結経営方針に沿った経営を推し進めております。

親会社との取引につきましては、当社債務の保証、原綿・原糸の購入、原糸・生地の販売を行っております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、製造業に続いて金融、流通等第3次産業の企業収益の回復、株価の上昇、失業率の低下など、緩やかながら景気回復の兆しがみえはじめました。

繊維業界におきましても、社会保障費負担の増大による増税等先行きに不透明感を残しながら、雇用環境の改善や「クールビズ」等の話題性もあり、衣料小売段階の業績にも一部明るさが見えてきました。しかし当社グループの属する川上の事業環境はエネルギーコスト、円安等のコストアップ要因を販売単価への転嫁ができず、また一層の期近、小ロット受注が増加し依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、競争優位の一層の強化や財務体質の改善を進め、収益の確保にグループを挙げて取り組んでまいりました。

競争優位の一層の強化につきましては、紡績系の製造部門の位置づけにあります子会社の株式会社ナイガイテキスタイルにおいて、期近な需要に応えるために完成させた小ロット・多品種・短納期生産システムを有効に機能させることができ、所期の業績をあげることができました。

また中国におけるテキスタイルビジネス、とりわけ織物分野に当社の存在価値を確固たるものにするために合弁事業に出資し現在その設立準備を開始しております。

また、財務体質の改善につきましては、営業キャッシュ・フローにより長短借入金に割引手形を含めた有利子負債の圧縮を図りました。有利子負債は前連結会計年度末と比較して2億5800万円の圧縮ができました。

(2) 財政状態

当中間連結会計年度の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億700万円となり、前連結会計年度に比べ500万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3億98百万円となりました。これは、主として、税金等調整前中間純利益の増加及び売上債権の減少等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、65百万円となりました。これは、主として、国内設備投資と中国合弁企業への出資によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億38百万円となりました。これは長短借入金を3億38百万円返済したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原油価格の高騰など景気回復への悪影響も懸念され、一方で財政再建のための増税機運も高まっていることなどから個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思えます。

このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、競争優位の確立を一層進めてまいります。基本路線であります綿染糸・特殊糸とテニセルという中心素材を柱に、販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりますと考えております。この様な状況のなかで、平成18年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は54億円と減収となりますが、経常利益は3億50百万円、当期純利益は3億40百万円と増益になる予想であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。

当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

事業環境および競合について

当社グループは、紡績糸および織物・ニットの衣料用素材(テキスタイル)ならびに製品の製造、販売を行っておりますが、綿製品の輸入浸透率はすでに90%程度に達し、国内産製品の市場は狭隘化してきており、競争は年々激化してきております。また、いずれの分野においても有力な競合会社が存在しております。

衣料品に関わる消費者の動向は、ファッションの多様化・個性化の時代を迎えて、顧客の要求が絶えず変化し、商品のライフサイクルは極めて短くなってきております。このような消費

者の行動に柔軟に対応するために、当社グループの販売先であるアパレルメーカー、生地問屋や量販店等は、適品を適時、適量仕入れすることが重要となってきました。このため、在庫の効率を上げるべく、売れ筋商品のシーズン途中での追加発注や追加企画に基づく発注が増加してきております。

アパレルメーカー等に販売する当社グループとしては、多品種・小ロット生産、短納期対応が必須で、きめ細かな納期管理、在庫管理が必要となります。

このような対応が不十分な場合は、販売機会を逸し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取扱商品構成について

紡績系の売上高は、綿染系の売上の占める割合が高く、綿染系を使用した商品は、ファッショントレンドに左右されるため、その商品の需要動向によって当社グループの紡績系の売上、ひいては業績に影響を与える可能性があります。

原材料価格の変動について

紡績系の原材料である原綿は天然農産物であり、その収穫量は天候によって大きく左右され、また、その使用量は世界中の衣料消費量によって左右されます。国際商品市況における原綿価格は、これらの要因により大きく変動します。

また、当社グループには、テンセルを素材とした商品群が数多くありますが、原料の供給メーカーであるレンチング社の独占状態であるため、原料価格が高止まりすることが懸念されます。

このような要因により、コストアップとなった場合において、それを製品価格に転嫁することは極めて難しい状況にあり、原綿やテンセル原料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注依存度について

当社グループは、紡績系とテキスタイル・製品の売上高がほぼ半々の構成となっておりますが、自社設備による生産は紡績系のみで、テキスタイル以降の生産は、資金および人件費の固定化を回避するためすべて外注生産に依存しております。したがって、外注先の経営方針や経営状態等の変動が、場合によっては、当社グループの業務執行に関して影響を与える可能性があります。

中国との関係について

当社グループの織物分野については中国における委託生産の比率が高く、一方で現在現地企業に出資しております。中国のWTO加盟、インフラ問題、反日感情等の影響が今後の当社グループの事業に対して影響を与える可能性があります。

(5) 財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金3億98百万円および投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金65百万円の差

額は3億33百万円となり長短借入金の返済に充当いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び預金残高は前連結会計年度末と比べ5百万円減少し、1億7百万円となり、長短借入金は前連結会計年度末と比べて3億38百万円減少し、9億14百万円となりました。また、資本合計は前連結会計年度末と比べ1億90百万円増加し、14億25百万円となりました。株主資本比率は、前連結会計年度末と比べ6.4%改善し、34.9%となりました。

経営成績の分析

「経営成績及び財政状態」に記載のとおり、大変厳しい事業環境のもとで、当社グループは競争優位の確立とその結果としての収益の確保に邁進してまいりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、当社グループの主力商品であります綿染系、テニセル系とも市場の軟調に抗しきれず減収を余儀なくされましたが、一方では「はやいや～ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムが業界に受け入れられ、主力商品の市場が力強さを欠いたにもかかわらず増益を達成することができました。海外委託生産による綿染系は国内品質水準に合う製品を安定的に調達・販売をし、一定の市場を確保することができましたが、国内市場の低迷から伸び悩みました。一昨年より重点課題として継続開発中のコンピューター制御による開発系、また原料の混紡比率を柔軟かつ自在に変えられることによりテキスタイルで思いのままに自由な表現を可能にする画期的な系「ふしぎや～ん」の製造技術を獣毛混にも広げることにより「ウオームビズ」対応商品として販売強化をしているところでございます。同部門の売上高は12億28百万円となり前連結会計期間と比べ2億4百万円の減収となりました。

テキスタイル・製品部門につきましては、当社グループが強化してきました開発原系を基盤として業界に対応してきました。ニット分野は、高品質・高価格品に対応する一方、不透明な消費動向に適応させるため国内生産により小ロット、短納期対応に徹して活動を行いました。織物分野は、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテニセル製品は、日本市場への製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。今後は中国においてさらに当社グループの競争優位をはかるため現地染工場に出資し、事業強化を図っていきます。

同部門の売上高は12億89百万円となり、前中間連結会計期間と比べ75百万円の減収となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は25億17百万円(前中間連結会計期間比2億80百万円の減)となり、利益面におきましては、売上総利益の増加や販売管理費の減少により、営業利益は1億93百万円(同26百万円の増)、経常利益は1億83百万円(同40百万円の増)となりました。その結果、中間純利益は1億84百万円となり、前中間連結会計期間比55百万円の増益となりました。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 平成 17 年 9 月 25 日現在	前中間連結会計期間末 平成 16 年 9 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 17 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	1,572,318	1,935,370	1,868,486
現金及び預金	107,257	107,112	112,680
受取手形及び売掛金	844,638	1,087,138	1,143,724
棚卸資産	571,494	702,085	576,050
その他の	57,060	39,991	44,083
貸倒引当金	8,132	958	8,053
固定資産	2,516,801	2,439,003	2,464,467
1.有形固定資産	2,229,956	2,238,083	2,222,076
建物及び構築物	303,887	305,753	292,716
機械装置及び運搬具	211,837	217,509	209,571
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他の	11,574	12,163	17,130
2.無形固定資産	648	648	648
3.投資その他の資産	286,196	200,271	241,742
投資有価証券	220,140	168,808	210,324
長期貸付金	3,825	3,936	3,881
長期前払費用	3,414	1,097	3,792
破産・再生・更生等債権	22,761	27,160	22,761
その他の投資	58,815	23,713	23,743
貸倒引当金	22,761	24,444	22,761
資産合計	4,089,119	4,374,374	4,332,953
(負債の部)			
流動負債	1,676,465	2,363,846	2,189,840
支払手形及び買掛金	745,398	798,827	809,350
短期借入金	772,000	1,375,550	1,174,250
未払法人税等	5,769	1,010	3,138
未払費用	46,924	45,943	45,061
賞与引当金	32,022	28,137	28,933
その他の	74,350	114,377	129,376
固定負債	987,194	905,606	908,082
長期借入金	142,000	114,000	78,000
退職給付引当金	116,811	84,221	105,964
繰延税金負債	37,330	16,331	33,065
再評価に係る繰延税金負債	691,052	691,052	691,052
負債合計	2,663,659	3,269,452	3,097,923
(資本の部)			
資本金	1,111,400	1,111,400	1,111,400
資本剰余金	698,967	698,967	698,967
利益剰余金	1,472,981	1,763,268	1,657,375
土地再評価差額金	1,011,047	1,011,047	1,011,047
その他有価証券評価差額金	78,034	47,312	71,794
自己株式	1,007	537	804
資本合計	1,425,460	1,104,921	1,235,029
負債及び資本合計	4,089,119	4,374,374	4,332,953

(2) 中間連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
売 上 高	2,517,703	2,797,843	5,562,192
売 上 原 価	1,990,246	2,285,657	4,575,030
売 上 総 利 益	527,456	512,186	987,161
販売費及び一般管理費	333,844	344,859	688,614
営 業 利 益	193,612	167,327	298,546
営 業 外 収 益	11,707	5,213	13,055
受 取 利 息	2,102	2,349	4,362
受 取 配 当 金	713	699	1,296
保 険 料 収 入	5,639		4,420
雑 収 入	3,253	2,165	2,976
営 業 外 費 用	21,842	29,440	55,093
支 払 利 息	15,603	23,033	43,396
雑 損 失	6,239	6,407	11,696
経 常 利 益	183,477	143,100	256,509
特 別 利 益	4,000	5,387	
投資有価証券売却益	4,000		
貸倒引当金戻入益		5,387	
特 別 損 失	2,073	18,405	18,405
固 定 資 産 除 却 損	2,073	2,655	2,655
役 員 退 職 金		15,750	15,750
税金等調整前中間(当期)純利益	185,403	130,081	238,103
法人税、住民税及び事業税	1,010	1,010	3,138
中間(当期)純利益	184,393	129,071	234,965

(3) 中間連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	698,967	698,967	698,967
資本剰余金中間期末(期末)残高	698,967	698,967	698,967
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,657,375	1,892,340	1,892,340
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	184,393	129,071	234,965
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,472,981	1,763,268	1,657,375

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	185,403	130,081	238,103
減価償却費	27,849	30,422	61,371
貸倒引当金の増加(減少)額	79	5,422	11
退職給付引当金の増加(減少)額	10,846	55,001	33,259
賞与引当金の増加額	3,089	2,598	3,394
役員退職金		15,750	15,750
受取利息及び受取配当金	3,264	3,048	5,659
支払利息	15,603	23,033	43,396
投資有価証券売却益	4,000		
固定資産除却損	2,073	2,655	2,655
売上債権の減少(増加)額	299,086	16,976	35,209
棚卸資産の減少額	4,556	51,673	177,707
未収入金の増加額	7,830	8,162	14,249
仕入債務の増加(減少)額	63,951	63,214	73,737
未払金の増加(減少)額	6,061	4,708	10,696
未払費用の増加(減少)額	2,753	2,032	2,914
預り金の増加(減少)額	50,462	45,934	62,631
その他	2,046	9,010	2,500
小 計	413,723	304,369	595,640
利息及び配当金の受取額	3,264	3,048	5,659
利息の支払額	15,298	23,703	45,406
役員退職金の支払額		15,750	15,750
法人税等の支払額	3,138	2,099	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,552	265,865	538,044
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	35,632	2,470	28,832
関係会社出資金の払込による支出	35,201		
投資有価証券の取得による支出	312	299	647
投資有価証券の売却による収入	5,000		
短期貸付金の回収による収入	436		2,215
長期貸付金の回収による収入	55	8,552	8,607
その他	129	23	4,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,524	5,807	23,236
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	418,000	229,050	430,350
長期借入金の借入による収入	130,000		
長期借入金の返済による支出	50,250	50,250	86,250
その他	202	174	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	338,452	279,474	517,042
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	5,423	7,802	2,234
現金及び現金同等物の期首残高	112,680	114,915	114,915
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	107,257	107,112	112,680

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 移動平均法による原価法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務(中間連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 166,325 千円)については 15 年による按分額を費用処理しています。
 - (4) 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段…為替予約取引及び金利スワップ取引
 - ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
 - ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。

また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローにおよぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規程」に基づき、リスク管理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	3,558,829 千円	3,516,868 千円	3,547,817 千円
(2)受取手形割引高	289,155 "	270,732 "	209,619 "
(3)受取手形流動化による譲渡高	121,947 "	- "	157,886 "
(4)担保に供している資産			
有形固定資産	2,005,939 "	2,007,734 "	1,994,734 "
投資有価証券	218,706 "	167,308 "	208,351 "

(5)中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日及び前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末
受取手形	5,360 千円	2,565 千円
支払手形	- "	- "

2. 中間連結損益計算書に関する事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払運賃	34,394 千円	37,343 千円	76,372 千円
給与	105,735 "	107,192 "	221,698 "
賞与引当金繰入額	17,600 "	15,300 "	14,469 "
福利費及び厚生費	20,789 "	20,313 "	40,164 "
退職給付引当金繰入額	4,027 "	6,943 "	13,075 "
貸倒引当金繰入額	79 "	- "	3,757 "
賃借料	22,751 "	24,453 "	48,141 "
減価償却費	171 "	2,070 "	2,546 "
旅費交通費	29,980 "	29,293 "	61,015 "

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
現金及び預金勘定	107,257 千円	107,112 千円	112,930 千円
現金及び現金同等物	107,257 "	107,112 "	112,930 "

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	10,740	3,759	6,981	11,277	1,691	9,585	10,740	2,685	8,055
有形固定資産(その他)	66,127	19,353	46,773	68,370	48,740	19,629	66,680	47,144	19,536
合計	76,867	23,112	53,754	79,647	50,432	29,215	77,420	49,829	27,591

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度
一年以内	14,336 千円	12,000 千円	9,634 千円
一年超	39,418 "	17,215 "	17,956 "
合計	53,754 "	29,215 "	27,591 "

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	6,093 千円	7,618 千円	15,192 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

新内外綿株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則第14条の3の規定に基づき海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成17年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,775	220,140	115,364
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	104,775	220,140	115,364

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	

前中間連結会計期間末(平成16年9月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,164	167,808	63,644
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	104,164	167,808	63,644

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,000

前連結会計年度末(平成17年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株式	104,463	209,324	104,860
(2)債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3)その他			
合計	104,463	209,324	104,860

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,000

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

2. 取引の時価に関する事項

通貨関連

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

金利スワップ関連

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 25 日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 25 日現在)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,016,603	1,024,732	2,254,067
テキスタイル・製品部門	1,019,610	1,096,323	2,256,625
繊維事業計	2,036,213	2,121,056	4,510,692
合計	2,036,213	2,121,056	4,510,692

(注) 1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項ありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当中間連結会計期間 自平成 17 年 3 月 26 日 至平成 17 年 9 月 25 日	前中間連結会計期間 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 16 年 9 月 25 日	前連結会計年度 自平成 16 年 3 月 26 日 至平成 17 年 3 月 25 日
繊維事業			
紡績部門	1,228,282	1,432,467	2,699,658
テキスタイル・製品部門	1,289,421	1,365,376	2,862,533
繊維事業計	2,517,703	2,797,843	5,562,192
合計	2,517,703	2,797,843	5,562,192

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。